

平成21年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成22年8月

商工労働部 政策室

〔組織改正に伴い業務を引き継いだ機関〕
商工労働部 商工政策室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	1
7	決算調書(総括表)	2
8	事業別実施状況調べ	3
9	予備費の充用調べ	4
10	繰越関係調べ	4
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	4
	(2) 繰越明許費調べ.....	4
	(3) 事故繰越調べ.....	4
11	収入証紙取扱額調べ	4
12	収入事務処理状況調べ	4
	(1) 分担金及び負担金	4
	(2) 使用料	4
	(3) 手数料	4
	(4) 財産収入	4
	(5) 寄付金	4
	(6) 諸収入	4
13	税外収入未済額調べ	4
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	4
15	税外収入不納欠損額調べ	4
16	債務負担行為の状況調べ	5
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	5
	(1) 負担金	5
	(2) 補助金	5
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	5
	(3) 交付金	5
	(4) 委託料	5
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	5
18	工事請負費調べ	6
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	6
19	財産に関する調べ	6
	(1) 公有財産	6
	(2) 金券類の受払状況	6
	(3) 基金	6
	(4) 債権	6
20	財産の貸付及び使用許可調べ	6
	(1) 土地及び建物.....	6
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	6
21	借受不動産明細調べ	6
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	6
	(1) 職員住宅	6
	(2) 職員駐車場	6
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	6
24	寄附物件の受納状況調べ	6
25	備品の処分状況調べ.....	6
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	6
27	貸付金等状況調べ.....	6
	(1) 総括表	6
	(2) 償還状況	6
28	意見、要望等.....	6

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 … 該当なし
- (2) 監査意見 … 該当なし
- (3) 決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	室(担当)名	課の主な所掌事務
政策室	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働施策の総合調整に関すること ・部の予算決算、連絡調整に関すること ・収入支出手続きに関すること ・監査に関すること ・部内の人事・組織に関すること ・県議会に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	6	6	0	0	0	0	6	6	部長含む
現員	6	6	0	0	0	0	6	6	
過不足()	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	部長秘書1

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
商工労働部長	山根 淳史	0	7	
商工労働部筆頭総室長兼 産業振興総室長兼商工政策室長	岡村 整諒	0	1	22年7月1日から商工政策室長を兼務
筆頭主幹	山下 喜夫	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
部内の横断的連携の促進	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 政策室は、部内の横断的連携の強化及び部内の特命事項に対応するため、商工労働部の主管課として平成21年度に新設された組織である。</p> <p>(イ)事業の実施状況 喫緊の課題である環日本海航路の就航に向けて、部局横断的な組織である環日本海航路活性化プロジェクトチームを立ち上げた。プロジェクトチーム解散後はロシア担当の総括として、引き続き環日本海航路の利活用の推進に取り組んだ。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 初年度のため特になし。</p> <p>ウ 成果 環日本海航路活性化プロジェクトチームの部内外協力体制の構築(人員抛出等の直接的支援を含む)など、緊急課題へ対応し、航路正式就航につながる支援ができた。</p> <p>エ 課題 経済・雇用情勢改善に向けた緊急的な対応、施策策定に係る部内連携機能の強化が必要である。</p>

7 決算調書
 (総括表)
 一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				計 A	支出済額 B	支出済額内訳		翌 年 繰 越 額 C	差引増減額 A - B - C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減			本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	339,500	339,500	120,600	120,600	0	0	218,900	
	商業総務費	325,389,000	15,894,000	0	731,000	340,552,000	337,255,686	335,476,555	1,779,131	0	3,296,314	
	商業振興費	401,000	0	0	0	401,000	95,370	0	95,370	0	305,630	
	工鉱業総務費	179,914,000	17,114,000	0	731,000	197,759,000	197,758,053	197,758,053	0	0	947	
	中小企業振興費	310,000	0	0	0	310,000	271,143	0	271,143	0	38,857	
	合 計	506,014,000	33,008,000	0	339,500	539,361,500	535,500,852	533,355,208	2,145,644	0	3,860,648	
同上財源内訳	雑 入	13,000	0	0	0	13,000	7,374			0	5,626	
	小 計	13,000	0	0	0	13,000	7,374			0	5,626	
	一般県費充当	506,001,000	33,008,000	0	339,500	539,348,500	535,493,478			0	3,855,022	
	合 計	506,014,000	33,008,000	0	339,500	539,361,500	535,500,852			0	3,860,648	

8 事業別実施状況調べ

(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
赴任旅費・交際費	339,500	120,600	0	218,900	商工労働部長等の交際費
目 計	339,500	120,600	0	218,900	
(商業総務費)					
職員人件費	331,693,000	330,141,406	0	1,551,594	計46名(政策室、経済通商総室、市場開拓局)の人件費
商工労働部管理運営費	7,504,000	6,472,553	0	1,031,447	商工行政の企画及び商工団体等との連絡調整の経費
商工労働施策推進費 【西部県民局予算要求事業】	1,355,000	641,727	0	713,273	西部総合事務所における商工労働施策の推進に要する事務的経費
目 計	340,552,000	337,255,686	0	3,296,314	
(商業振興費)					
小規模産品販売システム支援事業 【日野県民局予算要求事業】	401,000	95,370	0	305,630	小規模事業者がWebテレビ会議システムを利用して商談会等に参加した。 開催回数：2回 参加者数：各2事業所
目 計	401,000	95,370	0	305,630	
(工鉱業総務費)					
職員人件費	197,759,000	197,758,053	0	947	計23名(産業振興戦略総室)の人件費及び(地独)鳥取県産業技術センター職員に係る共済費追加費用
目 計	197,759,000	197,758,053	0	947	
(中小企業振興費)					
中部地域活性化のための素材(シーズ)発掘セミナー開催事業 【中部県民局予算要求事業】	310,000	271,143	0	38,857	中部の地域資源の「素材(活性化・連携シーズ)」を発掘し、中部地区産学金官連携推進連絡会での支援につなげるため、セミナーを開催した。 テーマ：地域ブランド化を通じた地域の活性化について 参加者：約100名
目 計	310,000	271,143	0	38,857	
一般会計 計	539,361,500	535,500,852	0	3,860,648	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ … 該当なし

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料 … 該当なし

(3) 手数料 … 該当なし

(4) 財産収入 … 該当なし

(5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	非常勤職員公金 振替雇用保険料	1	7,374	7,374	0	0		
本庁執行分計(目)			1	7,374	7,374	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				7,374	7,374	0	0		
一般会計合計				7,374	7,374	0	0		

13 税外収入未済額調べ … 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況 … 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ … 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む)	備考
(商業総務費)	1,150,000	単県	中小企業診断士養成課程受講負担金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	10/10	21.8.7	1,150,000	中小企業診断士養成課程実施要領	新規
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							1,150,000		
出納機関執行分計							0		
目計							1,150,000		

(2) 補助金

予算科目 (商業振興費)
 国 補 分 … 該当なし
 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算精算別の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
本庁執行分計								0	
出納機関執行分計								40,500	日野県民局
単 県 分 計								40,500	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) … 該当なし

(3) 交付金 … 該当なし

(4) 委託料 … 該当なし

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

18 工事請負費調べ … 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 … 該当なし

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 61,525	円 40,540	円 78,210	円 23,855	経済通商総室より引き継ぎ
収入印紙	53,800	4,500	4,600	53,700	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	115,325	45,040	82,810	77,555	

(3) 基金 … 該当なし

(4) 債権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 … 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

(1) 職員住宅 … 該当なし

(2) 職員駐車場 … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

27 貸付金等状況調べ … 該当なし

28 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし